

2018年8月8日

高等教育キーパーソン各位

地域科学 K K J セミナーニュース 492

**新・教職課程の教学展開と質保証**

～ 育成指標・教師像の明示／養成・採用・研修の一体改革と高度化 ～

8月28日〈火〉開催

ご参画・ご派遣のお願い

先週2日に、教職課程再課程認定の諮問が教員養成部会になされました。課程認定申請大学等数は、大学601校(606)、大学院410校(434)、短大227校(241)、他専攻科36校(64)となりました。カッコ内の2015年度の大学等数から、減少しております。

残念ながら、「認定課程数」は公表されていません。2015年度における大学約12,500課程、大学院約10,000課程、短大約440課程等、計約23,240課程を参照すると、今度も20,000超という膨大な申請となったことが伺えます。担当された教職員各位は、誠にお疲れ様でした。

さて、今後のスケジュールは、課程認定委員会の審査～審査意見(指摘事項)伝達～補正(対応)申請等を経て、2019年1月下旬答申～認定通知書発送となり、4月から新・教職課程がスタートする運びです。

「教職課程」は、教員養成の“開放性”を担う、重要な教育システムではありますが、問題点も多く、“質保証”が課題となっております。しかしながら、“養成・採用・研修”の一体改革が、“抜本的”に構築・実施されたかの政策検証は今後のテーマといえましょう。

しかしながら、個別大学等にとっては、全学体制の教学運営、継続した学修指導・支援、高校・教委等との連携・協働による実習・インターンシップの実質化が問われております。

本セミナーでは、4人のコアパーソン氏をお招きし、本年度後半期において、新年度に向け、“何をなすべきか”についてのご助言を賜ります。

玉川大学の森山氏からは、今次の法改正やコアカリキュラムの活用、教育育成指標については東京都を例に、ご講義を賜ります。また、教師像の設定や単位の実質化、4年間を通じた教職課程指導・支援体制、組織運営やFD・SD、質保証といった教学の具体的な展開につきましてもご講義賜ります。

横浜市教育委員会事務局の立田氏からは、自治体として、大学と連携し教員養成を実践している横浜市の先進的な取り組みやこれを通して実現したことや今後のあり方についてご講義賜ります。

近畿大学の杉浦氏からは、総合大学としての特色を活かした全学的な取り組みとして、主に学生達が自主的に運営するサークル「教職ナビ」との協働について、その実践についてご報告賜ります。

静岡県教育委員会の松井氏からは、自治体と大学が連携して作成した、「静岡県教員等育成指標」について、その策定と詳細、教員及び校長育成指標の活用について、ご報告を賜ります。

つきましては、ご多用の折とは存じますが、貴学のキーパーソン各位に、ぜひともこの機会にご参画・ご派遣を賜りますよう、お願い申し上げます。

また、ご関心の各位にご転送・ご案内いただけましたら、幸いです。  
パンフレット版は、下記よりご覧いただけます。

<http://chiikikagaku-k.co.jp/kkj/seminar/h300828.pdf>